

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,666	△18.8	△27	—	△94	—	△103	—
22年3月期第2四半期	5,744	4.6	146	—	48	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△12.68	—
22年3月期第2四半期	4.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,995	2,487	22.6	303.68
22年3月期	12,227	2,644	21.6	322.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,487百万円 22年3月期 2,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△2.2	500	△18.6	310	△25.3	210	△51.5	25.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 11,580,000株 22年3月期 11,580,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,390,253株 22年3月期 3,389,513株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 8,189,994株 22年3月期2Q 8,190,565株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとしたアジア新興国への輸出増加などを背景として、景気は緩やかな回復基調にて推移しておりましたが、欧米を中心とした海外景気の低迷や急激な円高進行などもあり、先行き不透明感が拭えぬ状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、予想された政権交代に伴う公共事業費の予算削減の影響も見られず、地方自治体における公共事業費の予算は前年に比してほぼ横ばいの状況にあり、高騰が予想された原材料価格も落ち着きを見せております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2年目を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、発注の活発な関東地区や福岡地区を中心に設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応にも取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が46億6千6百万円となり、前年同四半期に比べて10億7千7百万円減少いたしました。これは、前年同四半期において、建築改正法施行やマンション不況に起因した工事遅延の解消などに伴い、例年に比べ売上が好調に推移したことなどが主な要因であります。利益面では、営業損益が2千7百万円の損失（前年同四半期は営業利益1億4千6百万円）、経常損益が9千4百万円の損失（前年同四半期は経常利益4千8百万円）、四半期純損益は1億3百万円の損失（前年同四半期は四半期純利益3千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

競争優位性を求めた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の納入実績も年々増加しており、また、大型ボックスカルバートの小規模橋梁への代用も増加傾向にあるなど、その認知度も高まりつつあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、沖縄地区の超大型物件「安慶田雨水調整池設置工事」が売上高に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は30億8千7百万円、営業利益は2億1千9百万円となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

民間建設投資については、緩やかな回復基調にて推移しており、徐々に案件は増えつつあるものの、上半期はその端境期にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業面では、設計事務所及びゼネコンに対する設計営業活動の強化と受注活動へ注力し、製造面では、九州地区において一時的に土木用セメント製品の製造に加担するなど、全社的な生産効率化を図りました。

この結果、売上高は15億4千5百万円、営業損益は1千4百万円の損失となりました。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間につきましては、一般住宅のリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は3千3百万円となり、営業損益は1千6百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億3千1百万円減少の109億9千5百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などに伴い、「受取手形及び売掛金」が15億8千9百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円減少の85億8百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどに伴い、「支払手形及び買掛金」が8億6千4百万円減少したことや、借入金の返済などにより「長期借入金」が7千9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少の24億8千7百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により「利益剰余金」が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少などにより資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損益が9千4百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる資金の減少要因もあり、結果、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2億6千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億3百万円(前年同四半期は2千1百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千3百万円(前年同四半期は7千6百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千3百万円(前年同四半期は1億7千9百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払いや金融機関への返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績は予定通り推移しており、平成22年5月14日付の「平成22年3月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」の金額は、3,630千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,245	528,936
受取手形及び売掛金	2,337,149	3,926,839
商品及び製品	1,730,152	1,419,348
未成工事支出金	6,544	1,484
原材料及び貯蔵品	194,648	186,223
その他	205,375	111,343
貸倒引当金	17,474	32,674
流動資産合計	4,913,641	6,141,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,196	1,319,697
土地	3,143,221	3,122,542
その他(純額)	834,579	789,862
有形固定資産合計	5,260,997	5,232,102
無形固定資産	129,630	124,231
投資その他の資産		
その他	922,667	959,933
貸倒引当金	231,600	230,696
投資その他の資産合計	691,067	729,237
固定資産合計	6,081,695	6,085,571
資産合計	10,995,337	12,227,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,280	2,811,333
短期借入金	2,475,508	2,425,511
未払法人税等	18,129	28,343
賞与引当金	59,889	78,313
受注損失引当金	13,408	12,255
その他	296,779	469,216
流動負債合計	4,810,995	5,824,973
固定負債		
長期借入金	3,084,815	3,164,085
退職給付引当金	547,563	551,019
役員退職慰労引当金	30,433	19,550
その他	34,488	22,480
固定負債合計	3,697,300	3,757,135
負債合計	8,508,295	9,582,108

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	774,675	919,470
自己株式	533,413	533,337
株主資本合計	2,485,588	2,630,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	14,505
評価・換算差額等合計	1,453	14,505
純資産合計	2,487,041	2,644,964
負債純資産合計	10,995,337	12,227,073

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	5,744,165	4,666,475
売上原価	4,446,339	3,626,161
売上総利益	1,297,826	1,040,313
販売費及び一般管理費	1,151,030	1,068,198
営業利益又は営業損失 ()	146,795	27,885
営業外収益		
受取利息	963	1,087
受取配当金	1,211	1,843
持分法による投資利益	-	4,266
受取賃貸料	15,137	14,662
貸倒引当金戻入額	-	14,295
その他	8,025	3,639
営業外収益合計	25,337	39,794
営業外費用		
支払利息	97,419	93,700
手形売却損	13,190	2,762
その他	12,687	10,381
営業外費用合計	123,296	106,844
経常利益又は経常損失 ()	48,836	94,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	48,836	94,935
法人税、住民税及び事業税	8,907	8,907
法人税等合計	8,907	8,907
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	103,842
四半期純利益又は四半期純損失 ()	39,928	103,842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,836	94,935
減価償却費	122,922	123,129
有形固定資産除売却損益(は益)	2,344	660
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,778	14,295
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,682	3,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,775	10,883
賞与引当金の増減額(は減少)	21,621	18,423
受取利息及び受取配当金	2,174	2,930
支払利息	97,419	93,700
持分法による投資損益(は益)	-	4,266
売上債権の増減額(は増加)	540,612	1,584,951
たな卸資産の増減額(は増加)	110,225	324,288
仕入債務の増減額(は減少)	912,210	864,053
その他	24,485	277,534
小計	92,319	209,141
利息及び配当金の受取額	2,083	2,519
利息の支払額	97,660	89,962
法人税等の支払額	17,815	17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,072	103,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,500	78,454
有形固定資産の取得による支出	42,650	137,126
有形固定資産の売却による収入	51	143
投資有価証券の取得による支出	27,348	-
貸付金の回収による収入	1,760	6,639
敷金及び保証金の差入による支出	765	113
その他	1,165	8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,617	43,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74,644	-
長期借入れによる収入	423,690	562,128
長期借入金の返済による支出	157,439	591,401
自己株式の取得による支出	33	76
配当金の支払額	12,286	40,952
その他	-	3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,286	73,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,596	13,237
現金及び現金同等物の期首残高	222,015	277,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,611	264,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品事業」及び「建築用セメント製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品事業」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品事業」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,420	1,545,329	4,632,750	33,725	4,666,475	-	4,666,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	708	708	545	1,254	1,254	-
計	3,087,420	1,546,038	4,633,459	34,270	4,667,729	1,254	4,666,475
セグメント利益又はセグメント損失()	219,763	14,518	205,245	16,385	188,860	216,745	27,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 216,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。